



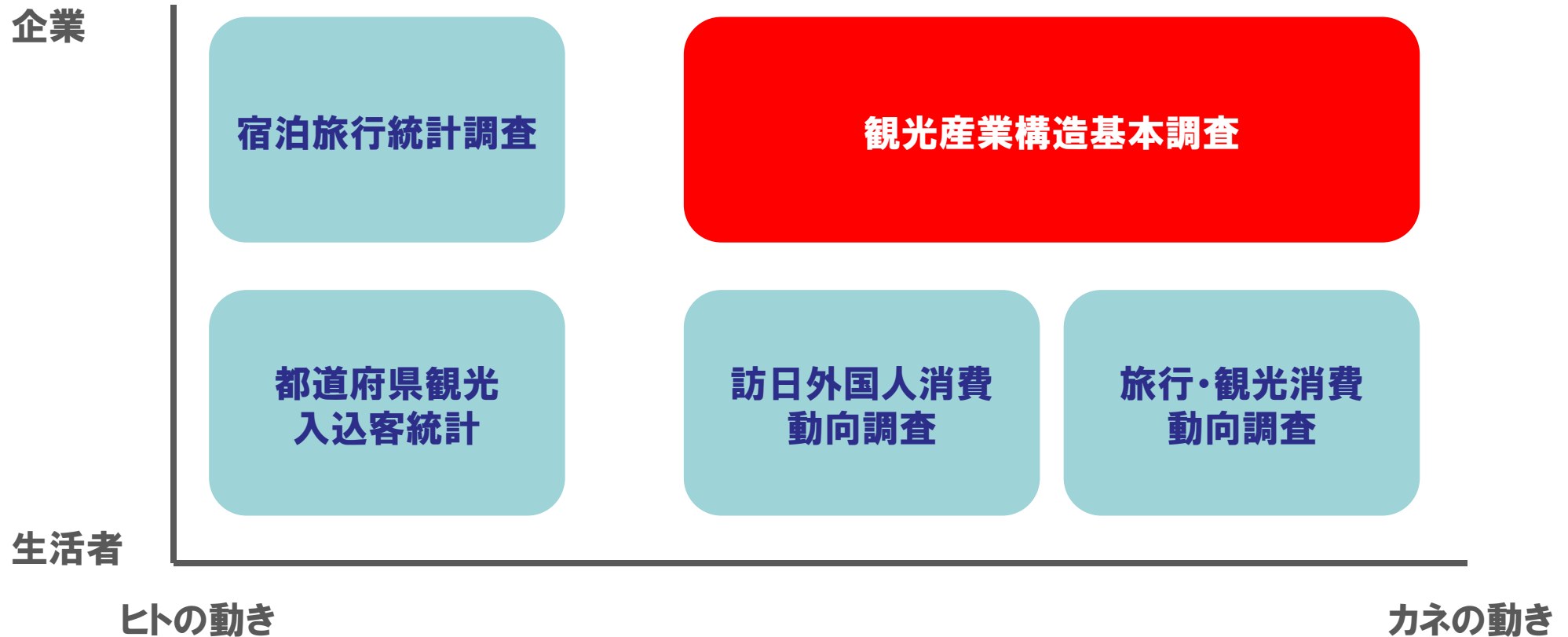
観光産業構造基本調査(仮称)概要

観光庁参事官(観光経済担当)付

観光産業構造基本調査は観光を産業サイドから明らかにする調査である。

- 従来の観光統計では、企業×カネという視点での調査が存在せず、観光需要によってもたらされる定量的な経済効果を把握することが困難であった。
- 観光産業構造基本調査は、この空白を埋めるために実施する調査である。

観光統計の位置付け



観光産業構造基本調査の整備により、観光産業の「見える化」をはかる。

既存の統計

どれだけの事業所が観光(客)で成り立っているかよく分からない

地域経済の中で、観光産業が重要かよく分からない

観光客が減ると、地域経済にどのような影響が発生するかよく分からない

観光産業構造基本調査(仮称)

観光産業の“規模”を示すデータ

観光産業の事業所数

宿泊業・・・〇〇軒
飲食業・・・〇〇軒
小売業・・・〇〇軒

観光の“重要性”を示すデータ

売上に占める観光比率

宿泊業・・・〇〇%
飲食業・・・〇〇%
小売業・・・〇〇%

観光産業の“波及効果”を示すデータ

観光産業の域内調達率

農林水産物・・・〇〇%
加工食品・・・〇〇%
物品……………〇〇%



行政関係者

- ・観光施策の基礎資料に活用出来る。
- ・地域住民に対して、観光の重要性を客観的に示すことが出来る。



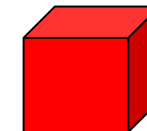
観光関係者

- ・観光振興を図る上での基礎資料として活用できる。
- ・他地域と比較して、改善すべき点に分かる。



新規参入者

- ・観光産業事業所の経営構造が分かり、新規参入する上での判断材料になる。



観光事業者

- ・投資を呼び込む契機となる。
- ・経営構造を見直す機会になる。



地域金融機関等

- ・投資の対象となるか、判断材料になる。
- ・地域経済を底上げする上で、観光産業の位置付けが分かる。

「観光産業構造基本調査」平成22年度試験調査の概要

1. 調査の目的

- ▶ 観光産業に関する基本データを整備することで、観光産業の量・規模(売上・雇用等)や地域への波及効果を明らかにし、もって観光施策等を行う上での基礎資料を得るため。

2. 調査対象地域及び事業所数

- ▶ 3地域 : 2,972事業所
- ▶ 北海道富良野市 (550事業所)
- ▶ 長野県飯田市 (1,370事業所)
- ▶ 三重県志摩市 (1,052事業所)

3. 調査方法

- ▶ 観光客との関わりがあると考えられる業種の事業所に対し、調査票を郵送で配付。
- ▶ 回収方法は、
富良野市、志摩市 : 郵送回収
飯田市 : 調査員による訪問回収

4. 調査スケジュール

- ▶ 平成22年11月18日 : 調査票発送
- ▶ 平成22年11月30日 : 調査票回収〆切
(富良野市、志摩市)
- ▶ 平成22年11月28日 : 訪問回収(飯田市)

5. 調査対象業種

- ▶ 「事業所・企業データベース」より、UNWTO(世界観光機関)が規定する業種
+
- ▶ 一部規定されていないサービス業(観光客との関わりを確認するため)